

S&P 500[®] 月例レポート (2025年6月配信)

S&P500月例レポートでは、S&P500の値動きから米国マーケットの動向を解説します。市場全体のトレンドだけではなく、業種、さらには個別銘柄レベルでの分析を行い、米国マーケットの現状を掘り下げて説明します。

S&Pダウ・ジョーンズが提供する指数に関する詳細はこちらをご覧ください。

(日本語サイト)

<https://www.spglobal.com/spdji/jp/>

S&P 500 月例レポート 執筆者



ハワード・シルバブラット

S&P ダウ・ジョーンズ・

インデックス

シニア・インデックス・アナリスト

howard.silverblatt@spdji.com

THE S&P 500 MARKET: 2025年5月

個人的見解: 「名もなき者のように、転がる上昇相場のように」 — S&P500 指数は5月に6.15%上昇

5月は、報道されたニュースをフォローし続けていたら、むち打ち症を発症してカイロプラクティックの施術が必要になりましたが、株取引を行っていたら、6.15%（配当込みでプラス6.29%）という予想外のリターンを得られました。しかし、株式に関して言えば、今何をすべきか、という問題は残されたままです。年初来リターンが配当込みで1.06%の株式を売却して利回り4.3%の短期国債に乗り換えるか、あるいは情報技術や一般消費財といった年初来騰落率がともにマイナス圏に沈んだままのセクターの反発に乗じてみましょうか。

5月も関税問題や各種政策に関する発表や報道が相次ぎ、相場は乱高下しました（「秘密裏」での交渉が復活してほしいものです）。こうしたなか、市場は（次々と飛び出すニュースに感覚がマヒしたのか）最終的にはうまく収まるだろうという前提で動いていました。つまり、一律10%の関税に地域ごとの上乘せ分が加えられ（IEEPA=国際緊急経済権限法の適用をめぐる裁判所の差し止め命令は控訴中につき一時停止されており、その隙を突く形で）、それが減税延長のための財源に充てられ、さらには1兆ドルの追加資金も投じられることで、「私たちは何かしら実感が得られる（帳尻が合っているように装う）というものです。大きく報道されていない様々な問題（財政赤字、予算、連邦債務およびその利子）に関しては何の関心も払われていませんが、今後（少なくとも中間選挙までは）「解決に向けた取り組み」が行われるでしょう。

現実には変化は常に勝者と敗者を生み出します（ただし、必ずしも両者のつり合いが取れているわけではありません）。トレーダーが主体となる市場では、株式以外の取引対象（短期国債、暗号資産、コモディティ）を選んだとしても、流動性と、

相場の潜在的な嵐を乗り切る能力が必要となります。

経済指標のソフトデータとハードデータの違いのように、市場の見方は実際の相場の動きとは異なっています。S&P500 指数は 2024 年と 2023 年の 2 年間で大幅上昇しましたが（配当込みのトータルリターンは 2 年間でプラス 53.19%）、今年の年初来の上昇はごく僅かで（0.51%上昇、配当込みのトータルリターンはプラス 1.06%）、さらに 2 月 19 日の終値での最高値から 3.78%下落した水準にあります。移民労働者が減少する可能性が混乱を引き起こすとみられてはいるものの、足元の雇用は依然として力強さを見せています（賃金の下支え効果もあります）。今年は引き続き増益（伸び率は 2 桁台ではなく 1 桁台半ば）となり、企業（と株価。予想株価収益率の低下も支えとなる見込み）の下支えとなることが見込まれます。高い利益率（2025 年第 1 四半期は 11.84%となる見通し）も低下が予想されているとはいえ、依然として過去の平均（8.51%）よりも高い水準を維持しています。前述した通り、結論を言えば、市場は解決策が見つかるかと信じています。そういうわけで、長期的（2026 年）な株価上昇のためには、現在の混乱や再度下値を試す可能性も許容されます。そして、こうした状況に投資マネーが集っている（株価水準も落ち着いている）というのが現状です。とはいえ、中長期的な視点に立つのであれば、コミットメントや安定性、そして同盟関係に対する信頼を欠いたままで確信を持つことは困難です。

5 月に S&P500 指数は 6.15%上昇し、11 セクターのうち 10 セクターが上昇、347 銘柄が値上がりし、155 銘柄が値下がりしました。パフォーマンスが最高となったのは情報技術で、5 月は反発に転じて 10.79%上昇しましたが、年初来の騰落率は依然として 1.85%のマイナスとなっています。パフォーマンスが最低だったのはヘルスケアで 5.72%下落、年初来でも 3.82%下落しています。年初来で見ると、S&P500 指数は 0.51%の上昇で 7 セクターがプラス圏となり、値上がり銘柄数が 256 銘柄、値下がり銘柄数は 247 銘柄となりました。セクター別では、年初来パフォーマンスが最高となったのは資本財サービスで 8.22%上昇、エネルギーが 5.42%下落して最低となっています。

マグニフィセント・セブン銘柄が相場上昇の先導役に復帰し、5 月の指数のリターンに占めるこれら 7 銘柄の割合は 57%となりました。S&P500 指数の 5 月のトータルリターンはプラス 6.29%でしたが、マグニフィセント・セブン銘柄を除くとプラス 2.72%でした。なお、指数の年初来のトータルリターンはプラス 1.06%で、マグニフィセント・セブン銘柄を除くとプラス 2.28%でした。

6月も関税問題（とそれに関連する司法判断）が引き続き重大な懸念材料となることが予想されますが、議会は大型の税制・歳出法案の可決を目指しています。主要な経済指標が相場の方向性を決定付けるのに一役買うことになりそうです。6月6日発表の雇用統計（ADP 全米雇用統計の発表は4日）、11日の消費者物価指数（CPI）、翌12日の生産者物価指数（PPI）、さらに17-18日に予定されている米連邦公開市場委員会（FOMC、政策金利は据え置かれる見通し）が注目材料です。

インデックスの動き

- 「真実よりも奇妙」、「信じ難い」、あるいは「重大ニュースが相次いだ地獄のような月」など、どのように表現するにせよ、トランプ政権が打ち出した各種政策とそれらを材料とした取引の結果、5月にS&P500指数は6.15%上昇しました（配当込みのトータルリターンは6.29%）。これを年率換算すると105%（同プラス108%）となり、プロのセラピー料金（と酒場の飲み代）を支払ってもまだお釣りがくるようなリターンが1カ月でもたらされたということです。結局のところ、損失ではなく利益に文句を言えるのは良いことです。とはいえ、長期的にどうなるかはまだ分からず、先行きはあまり良さそうには見えません。もっとも「影にさえ、それはわかりません」。
 - 5月にS&P500指数は現時点では非常に満足できる（とはいえ悪化している）6.15%の上昇（配当込みのトータルリターンはプラス6.29%）を記録しました。市場のボラティリティや出来高を見ると、低下したとはいえ、歴史的な高水準を維持しています。S&P500指数は4月に0.76%下落（同マイナス0.68%）、3月は全面安となり5.75%下落（同マイナス5.63%）、2月は1.42%下落（同マイナス1.30%）、1月は2.70%上昇（同プラス2.78%）となりました。
 - 年初来では0.51%上昇（同プラス1.06%）となりました。
 - 2025年5月末までの1年間では12.02%上昇（同プラス13.52%）となりました。
 - ✓ 2024年通年では23.31%上昇（同プラス25.02%）、2023年は24.23%上昇（同プラス26.29%）、2022年は19.44%下落（同マイナス18.11%）でした。
 - 5月は値上がり銘柄数が増加して値下がり銘柄数を上回り、347銘柄が値上がりし、155銘柄が値下がりしました（4月は168銘柄が値上がりし、335銘柄が値下がり、3月は152銘柄が値上がりし、349銘柄が値下がり、2月は248銘柄が値上がり、255銘柄が値下がりしました。2024年通年では332銘柄が値上がりし、169銘柄が値下がりしました）。

- 5月は21営業日のうち12営業日で上昇しました（4月は21営業日のうち13営業日で上昇）。また4営業日で1%以上変動（3営業日の上昇、うち1日は3.26%上昇、1営業日の下落）しました。4月は1%以上変動したのは11営業日（5営業日の上昇、6営業日の下落）でした。年初来では36営業日で1%以上変動（16営業日の上昇、20営業日の下落）しています。2024年通年では50営業日で1%以上変動しました（31営業日の上昇、19営業日の下落）。
- 5月は11セクターのうち、10セクターが上昇しました（4月は11セクターのうち、5セクターが上昇）。
- S&P500 指数の時価総額は5月に2兆9,740億ドル増加して（4月は3,630億ドル減少）50兆1,660億ドルとなりました。年初来では3,610億ドル増加しました。2024年通年では時価総額は9兆7,660億ドル増加、2023年は7兆9,060億ドル増加、2022年は8兆2,240億ドル減少でした。
- ダウ・ジョーンズ工業株価平均（ダウ平均）は、5月に3.94%上昇して（配当込みのトータルリターンはプラス4.16%）42,270.07ドルで月を終えました。4月は3.17%下落して（同マイナス3.08%）40,669.36ドル、3月は4.20%下落して（同マイナス4.06%）41,583.90ドルで月を終えました。過去3カ月では3.58%下落（同マイナス3.14%）、年初来では0.64%下落（同プラス0.08%）、過去1年では9.26%上昇しました（同プラス11.16%）。2024年通年では12.88%上昇（同プラス14.99%）、2023年は13.70%上昇（同プラス16.18%）、2022年は8.78%下落（同マイナス6.86%）でした。
- **5月の日中ボラティリティ**（日中の値幅を安値で除して算出）は、1.09%と4月の3.21%から低下しました（3月は1.71%、2月は1.09%、1月は0.91%）。年初来では1.64%でした。2024年通年は0.91%、2023年は1.04%、2022年は1.83%、2021年は0.97%、2020年は1.51%でした（長期平均は1.41%）
- **5月の出来高**は、4月に前月比7%増加少した後に、同11%減少し（営業日数調整後）、前年同月比では27%増加となりました。2025年5月までの12カ月間では前年比12%増加しました。2024年通年では前年比2%減少しています。2023年は同1%減で、2022年は同6%増でした。
- **5月**は1%以上変動した日数は21営業日中4日（上昇が3日、下落が1日）、2%以上変動した日数は3日（上昇が3日、下落が0日）ありました。4月は1%以上変動した日数は21営業日中11日（上昇が5日、下落が6日）、2%以上変動した日数は8日（上昇が3日、下落が5日）ありました。年初来では、1%以上変動した日数が102営業日中36日（上昇が16日、下落が20日）、2%以上変動した日数は12日（上昇が6日、下落が6日）ありました。2024年通年では、1%以上変動した日数は50日（上昇が31日、下落が19日）で、2%以上変動した日数は7日（上昇が3日、下落が4日）でした。

- 5月は21営業日中14日で日中の変動率が1%以上となり、2%以上となった日はありませんでした。対して4月は21営業日全てで1%以上の変動となり、2%以上の変動が13日、3%以上の変動が6日、10%に達した日が1日ありました（10.77%、これは1962年以降で6番目に高い値）。年初来では1%以上の変動が71日、2%以上の変動が22日、3%以上の変動が7日でした。2024年通年では1%以上の変動が83日、2%以上の変動が11日でした。2023年は1%以上の変動が113日、2%以上の変動が13日でした。

過去の実績を見ると、5月は59.8%の確率で上昇し、上昇した月の平均上昇率は3.05%、下落した月の平均下落率は4.68%、全体の平均騰落率は0.06%の下落となっています（この他に平均がマイナスの月は2月の-0.07%と9月の-1.13%です）。2025年5月のS&P500指数は6.15%の上昇でした。

6月は56.7%の確率で上昇し、上昇した月の平均上昇率は3.98%、下落した月の平均下落率は3.30%、全体の平均騰落率は0.78%の上昇となっています

今後の米連邦公開市場委員会 FOMC のスケジュールは、2025年は6月17日-18日、7月29日-30日、9月16日-17日、10月28日-29日、12月9日-10日、2026年は1月27日-28日、3月17日-18日、4月28日-29日、6月16日-17日、7月28日-29日、9月15日-16日、10月27日-28日、12月8日-9日となっています。

● 主なポイント

- 5月の株式市場は、ワシントン（そしてソーシャルメディア上）で繰り返される政策発表や変更といった目先のイベントを注視して反応するという展開が続き、株価は大きく乱高下しました。経済全体と企業業績が良好な状態にあることを示すデータが引き続き見られた一方で、将来的には悪影響が及ぶ可能性があるとの警告も示されました。S&P500指数は5月に6.15%上昇しました（配当込みのトータルリターンはプラス6.29%）。4月は0.76%下落（同マイナス0.68%）、3月は5.75%と大幅下落（同マイナス5.63%）、2月は1.42%下落（同マイナス1.30%）、1月は全面高となり2.70%上昇（同プラス2.78%）でした。過去3カ月のリターンは依然としてマイナスで0.72%下落（同マイナス0.37%）、年初来では0.51%上昇（同プラス1.06%）、過去1年では12.02%上昇（同プラス13.52%）となりました。2024年は23.31%の上昇でした（同プラス25.02%）。
 - 5月のS&P500指数のトータルリターンはプラス6.29%でしたが、マグニフィセント・セブンを除くとプラス2.72%でした。また、年初来のトータ

ルリターンは指数全体ではプラス 1.06%ですが、マグニフィセント・セブンを除くとプラス 2.28%となります。

○ 5月の主なデータ

- S&P500 指数は 3 カ月連続で下落していましたが（累計で 7.80%下落）、5 月は目先のニュースを織り込む以上の動きとなって反発しました。指数は 5 月に 6.15%上昇して月を終えました。4 月は 0.76%下落、3 月は 5.75%下落、2 月は 1.42%下落しました。1 月は全面高の展開で 2.70%上昇しました。5 月は 21 営業日のうち 12 営業日で上昇しました（4 月は 21 営業日のうち 13 営業日で上昇）。また、5 月は値上がり銘柄数が増加し、347 銘柄が値上がり、155 銘柄が値下がりしました。4 月は値上がり銘柄数が 168 銘柄、値下がり銘柄数が 331 銘柄、3 月は値上がり銘柄数が 154 銘柄、値下がり銘柄数が 349 銘柄、2 月は値上がり銘柄数が 248 銘柄、値下がり銘柄数が 255 銘柄、1 月は値上がり銘柄数が 355 銘柄、値下がり銘柄数が 148 銘柄でした。年初来では値上がり銘柄数が 256 銘柄、値下がり銘柄数が 247 銘柄となっています。5 月の出来高は前月比 11%減、前年同月比では 12%増となりました

- ✓ 5 月は 11 セクターのうち 10 セクターが上昇しました。4 月は 5 セクター、3 月は 2 セクター、2 月は 6 セクター、1 月は 10 セクターが上昇しました。5 月のパフォーマンスが最高となったのは情報技術で 10.79%上昇しました（年初来では 1.85%下落、2023 年末比では 33.18%上昇）。パフォーマンスが最低だったのはヘルスケアで 5.72%下落しました（同 3.82%下落、同 2.95%下落）

- S&P500 指数は 5 月に 6.15%上昇して 5,911.69 で月を終えました（配当込みのトータルリターンはプラス 6.29%）。4 月は 0.76%下落して 5,569.06（同マイナス 0.68%）、3 月は 5.75%下落して 5,611.85（同マイナス 5.63%）で月を終えました。過去 3 カ月では 0.72%下落（同マイナス 0.37%）、年初来では 0.51%上昇（同プラス 1.06%）、過去 1 年間では 12.02%上昇（同プラス 13.52%）となりました。2024 年通年では 23.31%上昇（同プラス 25.02%）、2023 年は 24.23%上昇（同プラス 26.29%）、2022 年は 19.44%下落（同マイナス 18.11%）でした。

- ✓ コロナ危機前の 2020 年 2 月 19 日に付けた終値での高値からは 74.58%上昇（同プラス 89.49%）となっています。

○ 米国 10 年国債利回りは 4 月末の 4.18%から 4.40%に上昇して月を終えました

（2024 年末は 4.58%、2023 年末は 3.88%、2022 年末も 3.88%、2021 年末は 1.51%、2020 年末は 0.92%、2019 年末は 1.92%、2018 年末は 2.69%、2017 年末は 2.41%）。30 年国債利回りは 4 月末の 4.69%から 4.92%に上昇して取引を終

- えました（同 4.78%、同 4.04%、同 3.97%、同 1.91%、同 1.65%、同 2.30%、同 3.02%、同 3.05%）
- 英ポンドは4月末の1ポンド=1.3330ドルから1.3462ドルに上昇し（2024年末は1.2520ドル、2023年末は1.2742ドル、2022年末は1.2099ドル）、ユーロは4月末の1ユーロ=1.1327ドルから1.1347ドルに上昇しました（同1.0360ドル、同1.0838ドル、同1.0703ドル）。円（対米ドル）は4月末の1ドル=143.18円から142.88円に上昇し（同157.32円、同141.02円、同132.21円）、人民元は4月末の1ドル=7.2714元から7.1998元に上昇しました（同7.2770元、同7.1132元、同6.9683元）。
 - 5月末の原油価格は4.5%上昇し、4月末の1バレル=58.28ドルから同60.90ドルとなりました（2024年末は同71.75ドル、2023年末は同71.31ドル、2022年末は同80.45ドル）。米国のガソリン価格（EIAによる全等級）は5月に0.8%上昇し、1ガロン=3.288ドルとなりました（4月末は3.261ドル、2024年末は同3.128ドル、2023年末は同3.238ドル、2022年末は同3.203ドル）。2020年末から原油価格は25.8%上昇し（2020年末は1バレル=48.42ドル）、ガソリン価格は41.1%上昇しました（2020年末は1ガロン=2.330ドル）。
 - 2025年4月時点のEIAの報告によると、ガソリン価格の内訳は、49%が原油、19%が販売・マーケティング費、16%が精製コスト、16%が税金となっています。
 - 金価格は4月末の1トロイオンス=3,300.10ドルから上昇し、3,315.40ドルで5月の取引を終えました（2024年末は2,638.40ドル、2023年末は2,073.60ドル、2022年末は1,829.80ドル）。
 - VIX 恐怖指数は4月末の24.70から18.57に下落して5月を終えました。月中の最高は25.62、最低は17.15でした（2024年末は17.35、2023年末は21.67、2022年末は17.22）。
 - 同指数の2024年の最高は75.73、最低は10.62でした。
 - 同指数の2023年の最高は30.81、最低は11.81でした。
 - 同指数の2022年の最高は38.89、最低は16.34でした。
 - 市場が力強く反発する中、目標株価はわずかに上昇しました。S&P500指数に対する市場関係者の1年後の目標株価は前月から0.5%上昇して6,575となり、現在値から11.2%の上昇が見込まれています（4月末時点では17.5%上昇の6,543、3月末時点では6,869）。ダウ平均の目標株価は前月から1.5%低下し、現在値から9.1%上昇の46,128ドルとなっています（4月末時点では15.1%上昇の46,810ドル、3月末時点では49,056ドル）。

● トランプ大統領と政治

- 米国政府は2025年5月5日、債務不履行（デフォルト）となっている学生ローンの回収を再開しました。対象者は約500万人と推定されます。学生ローンの返済は、2020年3月に新型コロナウイルスの感染拡大をきっかけに猶予され、任意とされており、その後猶予期間は延長されてきましたが、2023年10月に返済は再開していました。現在、学生ローンの債務者は約4,300万人、債務総額は1兆6,000億ドルに上り、定期的に返済が行われているのはわずか3分の1にとどまります。
- トランプ大統領は30人の米国実業界のリーダーと共に中東を訪問し、カタール、サウジアラビア、アラブ首長国連邦（UAE）、そしてシリアの首脳とも会談しました。
- 米国政府は、カタール政府から贈られた航空機ボーイング747を受領し、一時的にエアフォース・ワン（大統領専用機）の代わりとして使用する意向を明らかにしました。カタール政府によれば、航空機は一時的な使用を目的としたもので、現行法に従って引き渡しが行われる予定です（すべての手続きはまだ完了していません）。航空機を受領と使用をめぐって、議会で幾分か懸念が生じました。
- 下院は「一つの大きくて美しい法案」を可決しました。賛成215、反対214はほぼ両党の議席通りの結果です。議論の場は上院に移りますが、内容の修正が予想され、再び下院で審議（非公開）されることとなります。
- 今後の主要イベント
 - 6月4-5日：欧州中央銀行（ECB）政策理事会
 - 6月17-18日：米連邦公開市場委員会（FOMC）
 - 6月19日：イングランド銀行金融政策委員会
 - 7月9日：相互関税の適用停止期間（90日間）の期限。EUへの50%関税の保留期間が終了
 - 8月12日：中国を対象とした10%を超える相互関税の適用停止期間（90日間）の期限

● 米国経済

- 4月の製造業購買担当者景気指数（PMI）は3月から横ばいの50.2となりました。事前予想は前月から上昇の50.7とされていました。
- 4月のISM製造業景気指数は事前予想の47.9を上回る48.7となりましたが、3月の49.0から低下しました。
- 4月のサービス業PMIは事前予想の51.4に対して50.8となり（速報値は51.4）、3月の54.4から低下しました。
- 4月のISM非製造業景気指数は事前予想の50.2に対して51.6となり、3月の50.8から上昇しました。

- 5月のPMI速報値は、製造業が52.3（事前予想は49.8）、サービス業も52.3（同50.6）となりました。
- 4月の消費者物価指数（CPI）は、事前予想の前月比0.3%上昇に対して同0.2%上昇となりました（3月は同0.1%低下）。前年同月比では2.3%上昇となり、3月の同2.4%上昇から低下しました。食品とエネルギーを除いたコアCPIは前月比0.2%上昇、前年同月比では2.8%上昇（3月も同2.8%上昇）となりました。
- 4月の生産者物価指数（PPI）は事前予想の前月比0.2%上昇に対し、同0.5%低下となりました。3月は同0.4%低下から同横ばいへ上方修正されました。4月は前年同月比では2.4%上昇となり、3月の同2.7%上昇から低下しました。コアPPIは、前月比0.4%低下、前年同月比では3.1%上昇となり、3月の同3.3%上昇から低下しました。
- 2025年第1四半期のGDP成長率（改定値）は前期比年率0.2%減となり、速報値の同0.3%減から上方修正されました。個人消費支出は同1.2%増となり、速報値の同1.8%増から下方修正されました。
- 2025年第1四半期の企業利益（改定値）は前年同期比7.5%増となり、速報値の同12.1%増から下方修正されました。
- 4月の個人所得は事前予想の前月比0.3%増に対して同0.8%増となり、3月の同0.5%増を上回りました。個人消費支出は事前予想通り前月比0.2%増となり、3月の同0.7%増を下回りました。
- 4月のPCE価格指数は前月比0.1%上昇（3月は同横ばい）、前年同月比では2.1%上昇となり、3月の同2.3%上昇から低下しました。
- 2025年第1四半期の労働生産性（速報値）は事前予想の前期比年率0.5%低下に対して同0.8%低下となりました。2024年第4四半期は同1.7%上昇でした。単位労働コストは前期比年率5.7%上昇となり、第4四半期の同2.0%上昇を上回りました。
- 4月の鉱工業生産指数は事前予想の前月比0.2%上昇に対して同横ばいとなりました。3月は同0.3%低下でした。4月の設備稼働率は3月の77.8%から77.7%に低下しました。
- 3月の建設支出は事前予想の前月比0.2%増に対して同0.5%減となりました。2月は当初発表の同0.7%増から同0.6%増に下方修正されました。3月の前年同月比は2.8%増となり、2月の同3.4%増から低下しました。
- 4月の小売売上高は事前予想通りの前月比0.1%増となりました。3月は当初発表の同1.4%増から同1.7%増に上方修正されました。
- 2025年第1四半期のEコマース小売売上高は前期比0.1%増となりました。2024年第4四半期は当初発表の同2.7%増から同1.7%増に下方修正されました。
- 3月の卸売在庫の確報値は事前予想が前月比0.5%増だったのに対し、同0.4%増となり、2月は当初発表の同0.3%増から0.5%増に上方修正されました。

- 4月の卸売在庫の速報値は前月比横ばいでした。
- 4月の小売在庫の速報値は前月比0.1%減でした。
- 4月の企業在庫は事前予想が前月比0.2%増だったのに対し、同0.1%増となりました。3月は同0.2%増でした。
- 3月の製造業受注は前月比4.3%増となりました。2月は当初発表の同0.6%増から同0.5%増に下方修正されました。
- 4月の耐久財受注は事前予想の前月比8.3%減に対し、同6.3%減となりました。3月は当初発表の同9.2%増から7.6%増に下方修正されました。
- 3月の貿易収支の赤字額は、市場予想の1,363億ドルを上回る1,405億ドルと、過去最大を記録しました。2月の赤字額は1,232億ドルでした。
- 4月の輸入物価指数は事前予想が前月比0.3%低下だったのに対し、同0.1%上昇となりました。前年同月比では0.1%上昇で、3月の同0.9%上昇を下回りました。4月の輸出物価指数は事前予想通り、3月から横ばいの前月比0.1%上昇となりました。前年同月比では2.0%上昇となり、3月の同2.4%上昇を下回りました。
- 4月の財の貿易収支の速報値は赤字額が876億ドルとなり、3月の1,620億ドルの赤字から減少しました。輸入は前月比19.8%減（3月は同5.7%増）、輸出は同3.4%増（3月は同2.3%増）でした。
- 5月のミシガン大学消費者信頼感指数の速報値は、事前予想で4月確報値の52.2から53.0への上昇が見込まれていたのに対し、50.8に低下しました。1年先のインフレ期待は7.3%と、4月の6.6%から上昇しました。
 - 5月のミシガン大学消費者信頼感指数の確報値は52.2となりました。1年先のインフレ期待は6.6%と、速報値の7.3%を下回りました。
- 4月の景気先行指数は市場予想の前月比0.8%低下に対して、同1.0%低下となりました。3月は当初発表の同0.7%低下から同0.8%低下に下方修正されました。
- 民間調査機関コンファレンスボードが発表した5月の消費者信頼感指数は事前予想の87.3を上回る98.0となりました。4月は当初発表の86.0から85.7に下方修正されました。

● 雇用関係

- 4月の雇用統計では非農業部門雇用者数が市場予想の13万人増を上回る17万7,000人増となりました。3月の非農業部門雇用者数は当初発表の22万8,000人増から18万5,000人増に下方修正されました。
 - 4月の失業率は市場予想通り、3月から横ばいの4.2%でした（2月は4.1%、1月は4.0%、2024年12月は4.1%、11月は4.2%、10月と9月は4.1%、8月は4.2%、7月は4.3%、6月は4.1%、5月は4.0%、4月は3.9%、3月は3.8%、2月は3.9%、2024年1月と2023年12月、11月は

- 3.7%でした。2020年2月は3.5%でしたが、同年5月には13.3%となりました）。
- 労働参加率は3月の62.5%から4月は62.6%に上昇しました（2月は62.4%、1月は62.6%、12月と11月は62.5%、10月は62.6%、9月、8月、7月は62.7%）。
 - 4月の週平均労働時間は34.3時間となり、当初発表の34.2時間から34.3時間に上方修正された3月から横ばいとなりました（2月は34.1時間、1月と12月は34.2時間、11月は34.3時間、10月と9月は34.2時間、8月は34.4時間、7月は34.2時間、6月、5月、4月は34.3時間）。
 - 4月の平均時給は前月比0.2%増（前月の36.00ドルから36.06ドルに増加）となりました。3月は同0.3%増でした（2月は同0.3%増、1月は同0.4%増、12月と11月は同0.3%増、10月は同0.4%増、9月は同0.3%増、8月は同0.4%増）。4月は前年同月比では3.8%増と、3月から横ばいでした（2月は4.0%増、1月と12月は同3.9%増、11月と10月は同4.0%増、9月と8月は同3.9%増）。
- 失業保険継続受給件数（季節調整済み）は、前月の184万1,000件から191万9,000件に増加しました。
- 週間新規失業保険申請件数（当初報告通り）：
 - ✓ 2025年5月1日発表の週間新規失業保険申請件数：24万1,000件
 - ✓ 2025年5月8日発表の週間新規失業保険申請件数：22万8,000件
 - ✓ 2025年5月15日発表の週間新規失業保険申請件数：22万9,000件
 - ✓ 2025年5月22日発表の週間新規失業保険申請件数：22万7,000件
 - ✓ 2025年5月29日発表の週間新規失業保険申請件数：24万件

● 企業業績

- S&P500指数の時価総額の97.5%に相当する488銘柄が2025年第1四半期の決算発表を終え、そのうち377銘柄（77.3%）で営業利益が予想を上回り、487銘柄中304銘柄（62.4%）で売上高が予想を上回りました。
- 2025年第1四半期の営業利益は前期比で5.5%減、前年同期比では5.9%増が見込まれています。
 - 売上高は過去最高であった2024年第4四半期比で4.0%減、前年同期比では3.5%増が見込まれています。
 - 営業利益率は11.84%となる見通しです。これは2024年第4四半期の12.04%を下回りますが、2024年第1四半期の11.58%を上回る水準です（1993年以降の平均は8.51%、過去最高は2021年第2四半期の13.54%）。

- 2025 年第 1 四半期中に株式数の減少によって 1 株当たり利益 (EPS) が大きく押し上げられた発表済みの銘柄の割合は 13.9%となっています。この割合は、2024 年第 4 四半期は 12.2%、2024 年第 1 四半期は 13.3%でした。
- 2025 年通年の利益は前年比 9.8%増が見込まれており、これに基づく 2025 年の予想株価収益率 (PER) は 23.1 倍となっています。
- 2026 年通年の利益は前年比 15.4%増が見込まれており、予想 PER は 20.0 倍となっています。

● 配当金

- 2025 年 5 月の配当支払額は前年同月比 0.002%増となりました。4 月は同 9.5%増、3 月は同 24.8%増、2 月は同 8.2%減、1 月は同 12.5%増でした。年初来では前年同期比で 5.7%増となっています。2024 年通年の配当支払額は前年比 6.44%増でした (2023 年は同 5.05%増、2022 年は同 10.81%増)。
 - 5 月の配当支払い金は 1 株当たり 7.838 ドルと、前年同月の 7.837 ドルを上回りました。
 - 年初来の配当支払い金は前年同期の 1 株当たり 30.02 ドルを上回る 31.73 ドルとなりました。
 - 2025 年 5 月までの 12 カ月間の配当支払い金は 1 株当たり 76.54 ドルと、2024 年 5 月までの 12 カ月間の 71.15 ドルを上回りました。
 - ✓ 2024 年通年の配当支払い金も、前年の 1 株当たり 70.30 ドルから 74.83 ドルに増加し、過去最高を更新しています。
 - 2025 年 5 月は、増配が 29 件、配当開始が 0 件、減配が 1 件、配当停止が 0 件でした。2024 年 5 月は、増配が 24 件、配当開始が 0 件で、減配が 2 件、配当停止はありませんでした。年初来では、増配が 187 件、配当開始が 3 件、減配が 4 件、配当停止が 1 件となっています。
 - ✓ 2024 年は、増配が 342 件、配当開始が 8 件、減配が 15 件、配当停止が 2 件でした。
 - ✓ 2023 年は、増配が 348 件、配当開始が 11 件、減配が 26 件、配当停止が 4 件でした。
 - ✓ 2022 年は、増配が 377 件、配当開始が 7 件、減配が 5 件、配当停止が 0 件でした。
- 5 月の増配率の中央値は 4 月の 4.96%から 4.98%に上昇し (3 月は 4.71%、2 月は 6.67%、1 月は 5.73%)、年初来では 5.83%となっています。2024 年通年では 6.25%でした。5 月の平均増配率は 4 月の 7.62%から 7.27%に低下し (3 月は 7.98%、2 月は 8.75%、1 月は 7.97%)、年初来では 8.28%となっています。2024 年通年の平均値は 8.31% (いずれも 2 倍以上になった銘柄は除く) でした。2023

年の年間の増配率の中央値は 7.01%（2022 年と 2021 年はともに 8.33%）、平均値は 8.68%（同 11.80%、同 11.76%）でした。

- 2024 年通年の配当支払い額は前年比 6.44%増加しました。これにより、S&P500 指数の株主への実際の年間の現金配当は 15 年連続で増加し、13 年連続で過去最高を更新しました。
- 2025 年に関して：
 - 配当の伸びは持続し、従来期待されていた水準は大幅に下回っているものの、経済の不確実性を踏まえれば予想並みとなっています。現時点で、不確実性は配当の伸びに歯止めをかけていない模様ですが、伸び率を抑制しているようです。企業の将来に対するコミットメントの度合いは消極的になっているようです。
 - 世界の政府の政策を巡る現在の不確実性の度合いに加えて雇用とインフレを巡る個人の懸念を踏まえると、企業は引き続き進展する様々な変化を評価し、これが生産、設備投資、雇用、あるいは配当であれ、将来に対するコミットメントの縮小につながる可能性があります。
 - 政府の行動と交渉におけるスピードを踏まえると、企業が様子見のアプローチを取ることで、2025 年第 2 四半期の配当の伸びは抑制される可能性があります。ただし、年央までに政府間・国際間のハイレベルでの解決策が見出されるとの基本シナリオを想定すると（ただし、なお多くの具体的内容には欠ける見込み）、2025 年下半期の配当の伸びは過去平均を上回るかもしれません。2025 年通期の S&P500 指数の配当支払額は 6%の伸びが予想されます。これは 2025 年に入る前の時点の 8%の予想値から低下していますが、年間の配当支払額は過去最高を更新する見通しです。対して、2024 年は前年比 6.4%増、2023 年は同 5.1%増、2022 年は同 10.8 増%でした。

インデックス・レビュー

S&P 500 指数

5 月も関税問題や各種政策に関する発表や報道が相次ぎ、相場は乱高下しました（「秘密裏」での交渉が復活してほしいものです）。こうしたなか、市場は（次々と飛び出すニュースに感覚がマヒしたのか）最終的にはうまく収まるだろうという前提で動いていました。つまり、一律 10%の関税に地域ごとの上乘せ分が加えられ（IEEPA＝国際緊急経済権限法の適用をめぐる裁判所の差し止め命令は控訴中につき一時停止されており、その隙を突く形で）、それが減税延長のための財源に充てられ、さらには 1 兆ドルの追加資金も投じられることで、「私たち」は何かしら実感が得られる（帳尻が合っているように装う）というものです。大きく報道されていない様々な問題（財政赤字、予算、連邦債務およびその利子）に関しては何の関心も払われていませんが、今後（少なくとも中間選挙までは）「解決に向けた取り組み」が行われるでしょう。

現実には変化は常に勝者と敗者を生み出します（ただし、必ずしも両者のつり合いが取れているわけではありません）。トレーダーが主体となる市場では、株式以外の取引対象（短期国債、暗号資産、コモディティ）を選んだとしても、流動性と、相場の潜在的な嵐を乗り切る能力が必要となります。

経済指標のソフトデータとハードデータの違いのように、市場の見方は実際の相場の動きとは異なっています。S&P500 指数は 2024 年と 2023 年の 2 年間で大幅上昇しましたが（配当込みのトータルリターンは 2 年間でプラス 53.19%）、今年の年初来の上昇はごく僅かで（0.51% 上昇、配当込みのトータルリターンはプラス 1.06%）、さらに 2 月 19 日の終値での最高値から 3.78% 下落した水準にあります。移民労働者が減少する可能性が混乱を引き起こすとみられてはいるものの、足元の雇用は依然として力強さを見せています（賃金の下支え効果もあります）。今年は引き続き増益（伸び率は 2 桁台ではなく 1 桁台半ば）となり、企業（と株価。予想株価収益率の低下も支えとなる見込み）の下支えとなることが見込まれます。高い利益率（2025 年第 1 四半期は 11.84% となる見通し）も低下が予想されているとはいえ、依然として過去の平均（8.51%）よりも高い水準を維持しています。

5 月に S&P500 指数は 6.15% 上昇し、11 セクターのうち 10 セクターが上昇、347 銘柄が値上がりし、155 銘柄が値下がりしました。パフォーマンスが最高となったのは情報技術で、5 月は反発に転じて 10.79% 上昇しましたが、年初来の騰落率は依然として 1.85% のマイナスとなっています。パフォーマンスが最低だったのはヘルスケアで 5.72% 下落、年初来でも 3.82% 下落しています。年初来で見ると、S&P500 指数は 0.51% の上昇で 7 セクターがプラス圏となり、値上がり銘柄数が 256 銘柄、値下がり銘柄数は 247 銘柄となりました。セクター別では、年初来パフォーマンスが最高となったのは資本財サービスで 8.22% 上昇、エネルギーが 5.42% 下落して最低となっています。

マグニフィセント・セブン銘柄が相場上昇の先導役に復帰し、5 月の指数のリターンに占めるこれら 7 銘柄の割合は 57% となりました。S&P500 指数の 5 月のトータルリターンはプラス 6.29% でしたが、マグニフィセント・セブン銘柄を除くとプラス 2.72% でした。なお、指数の年初来のトータルリターンはプラス 1.06% で、マグニフィセント・セブン銘柄を除くとプラス 2.28% でした。より長期で見ると、S&P500 指数の 3 年、5 年、10 年といった期間のリターンはそれぞれプラス 43.7%、プラス 94.19%、プラス 180.52% となっています。また、年率の配当込みのトータルリターンはそれぞれ 14.41%、15.94%、12.86% で、3 つの期間いずれでも本レポートで報告されている全インデックスの中で最高となっています。

5 月の日中ボラティリティ（日中の値幅を安値で除して算出）は 1.09% と、4 月の 3.21% から低下（3 月は 1.71%、2 月は 1.09%、1 月は 0.91%）しました。年初来では 1.64% となっています。2024 年通年は 0.91% で、2023 年は 1.04%、2022 年は 1.83%、2021 年は 0.97%、2020 年は 1.51% でした（長期平均は 1.41%）。5 月の出来高は、4 月に前月比 7% 増加した後に、同 11% 減少し（営業日数調整後）、前年同月比では 27% の増加となりました。5 月までの過去 12 カ月間では前年同期比 12% 増加しました。2024 年通年では前年比 2% 減、2023 年は同 1% 減、2022 年は同 6% 増でした。

5月は1%以上変動した日数は21営業日中4日（上昇が3日、下落が1日）で、市場は3日で2%以上の変動を記録しました（上昇が3日、下落が0日）。4月は1%以上変動した日数は21営業日中11日（上昇が5日、下落が6日）、2%以上変動した日は8日（上昇が3日、下落が5日）でした。年初来では、1%以上変動した日数が102営業日中36日で（上昇が16日、下落が20日）、12日で2%以上変動しました（上昇が6日、下落が6日）。2024年通年では、1%以上変動した日数は50日（上昇が31日、下落が19日）で、2%以上変動した日数は7日（上昇が3日、下落が4日）でした。5月は21営業日中14日で日中の変動率が1%以上となり、2%以上変動した日はありませんでした。対して4月は21営業日全てで日中の変動率は1%以上となり、2%以上変動した日は13日、3%以上変動した日は6日、10%以上の変動を1日記録しました

（10.77%、1962年以降で6番目に高い変動率）。年初来では1%以上の変動が71日、2%以上の変動が22日、3%以上の変動が7日となっています。2024年通年では1%以上の変動が83日、2%以上の変動が11日、2023年は1%以上の変動が113日、2%以上の変動が13日でした。

5月は値上がり銘柄数が増加し、値下がり銘柄数を上回りました。5月の値上がり銘柄数は347銘柄でした（平均上昇率は8.02%）。4月は168銘柄が値上がりしました（同5.47%）。5月に10%以上上昇した銘柄数は95銘柄（同16.49%）で、4月の24銘柄（同15.52%）から増加し、11銘柄が25%以上上昇（29.29%上昇）しました（4月は1銘柄）。一方で、値下がり銘柄数を見ると、4月は155銘柄が値下がりしました（平均下落率は4.38%）。4月は335銘柄が値下がりしました（同6.31%）。5月に10%以上下落した銘柄数は12銘柄（同15.41%）で、4月の65銘柄（同15.41%）から減少し、1銘柄（4月は2銘柄）が25%以上下落しました。2024年通年では、値上がり銘柄数が値下がり銘柄数を大幅に上回り、値上がり銘柄数が332銘柄（平均上昇率は28.17%）、値下がり銘柄数が169銘柄（平均下落率は16.07%）でした。

S&P 500 トータル・リターン：累積

	S&P 500	S&P MidCap 400	S&P SmallCap 600	S&P Composite 1500	ダウ平均
2025年5月	6.29%	5.40%	5.23%	6.22%	4.16%
2025年年初来	1.06%	-3.26%	-8.18%	0.59%	0.08%
3カ月	-0.37%	-2.61%	-5.37%	-0.62%	-3.14%
6カ月	-1.35%	-10.15%	-15.48%	-2.22%	-5.06%
12カ月	13.52%	2.17%	-1.75%	12.49%	11.16%
3年	49.77%	25.32%	9.65%	47.21%	35.99%
5年	109.53%	83.66%	73.21%	107.14%	83.74%
10年	235.35%	130.84%	109.99%	224.14%	192.74%
15年	620.95%	396.39%	350.25%	597.00%	490.98%
20年	632.09%	506.38%	421.07%	622.15%	553.13%
25年	564.28%	803.90%	781.09%	593.10%	618.29%
30年	1829.33%	1866.25%	1696.21%	2322.92%	1756.93%

S&P 500 トータル・リターン：年率

12カ月	13.52%	2.17%	-1.75%	12.49%	11.16%
3年	14.41%	7.81%	3.12%	13.76%	10.79%
5年	15.94%	12.93%	11.61%	15.68%	12.94%
10年	12.86%	8.73%	7.70%	12.48%	11.34%
15年	14.08%	11.27%	10.55%	13.82%	12.57%
20年	10.47%	9.43%	8.60%	10.39%	9.84%
25年	7.87%	9.21%	9.09%	8.05%	8.21%
30年	10.37%	10.44%	10.11%	11.21%	10.23%

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2025年5月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

S&P 500 構成銘柄の騰落状況

上昇／下落	5月	平均パーセント	3カ月	平均パーセント	2025年年初来	平均パーセント
		変化 (%)		変化 (%)		変化 (%)
上昇	347	8.02	201	8.97	256	12.85
下落	155	-4.38	302	-9.44	247	-12.14
10%以上の上昇	95	16.49	60	20.13	129	20.60
10%以上の下落	12	-15.41	119	-16.89	116	-19.82
25%以上の上昇	11	29.29	10	39.07	27	38.22
25%以上の下落	1	-26.62	14	-28.53	23	-32.33
50%以上の上昇	0	0.00	2	53.14	4	63.11
50%以上の下落	0	0.00	0	0.00	0	0.00

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2025年5月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

S&P 500指数のセクター株価：2025年5月30日

S&P 500指数の株価変動	年初来 騰落率%	相互関税 発表以降	2024年 米大統領選 以降	最高値以降	新型コロナ 発生後 安値以降	2020年 2月高値以降	5月	3カ月	6カ月	1年
		(2025/5/30~ 2025/4/2)	(2025/5/30~ 2025/5/15)	(2025/5/30~ 2025/2/19)	(2025/5/30~ 2025/3/23)	(2025/5/30~ 2025/2/19)	(2025/4/30~)	(2025/2/28~)	(2024/11/29~)	(2024/5/31~)
エネルギー	-5.42%	-14.03%	-10.60%	-11.00%	242.12%	50.40%	0.30%	-10.23%	-14.46%	-12.53%
素材	2.81%	-0.60%	-7.52%	-3.75%	125.38%	43.37%	2.80%	-2.42%	-8.40%	-5.32%
資本財サービス	8.22%	7.15%	4.97%	2.86%	192.99%	70.42%	8.63%	4.75%	-0.55%	15.77%
一般消費財	-6.21%	5.65%	4.86%	-6.63%	140.58%	63.83%	9.38%	-0.82%	-4.03%	20.64%
生活必需品	7.46%	2.66%	5.50%	1.18%	83.12%	38.56%	1.66%	-0.11%	1.83%	11.30%
ヘルスケア	-3.82%	-8.29%	-10.41%	-9.39%	77.21%	27.50%	-5.72%	-11.00%	-9.94%	-7.63%
金融	5.16%	1.24%	8.96%	-2.40%	188.17%	64.14%	4.29%	-2.41%	-0.71%	22.37%
情報技術	-1.85%	10.87%	1.79%	-4.02%	265.05%	151.13%	10.79%	2.56%	-0.75%	13.90%
コミュニケーションサービス	3.21%	9.32%	10.11%	-3.92%	155.96%	82.73%	9.62%	1.07%	6.80%	19.03%
公益事業	7.67%	2.64%	4.22%	1.93%	81.99%	16.69%	3.36%	3.47%	-1.01%	12.79%
不動産	2.21%	-1.06%	-4.77%	-1.57%	64.91%	2.26%	0.85%	-3.50%	-7.14%	9.91%
S&P 500	0.51%	4.24%	2.23%	-3.78%	164.22%	74.58%	6.15%	-0.72%	-2.00%	12.02%
S&P 500のトータル・リターン	1.06%	4.47%	3.04%	-3.41%	186.20%	89.49%	6.29%	-0.37%	-1.35%	13.52%
S&P500の株価	5911.69	5670.97	5782.76	6144.15	2237.40	3386.15	5569.06	5954.50	6032.38	5277.51
パフォーマンスが最高のセクター	8.22%	10.87%	10.11%	2.86%	265.05%	151.13%	10.79%	4.75%	6.80%	22.37%
パフォーマンスが最低のセクター	-6.21%	-14.03%	-10.60%	-11.00%	64.91%	2.26%	-5.72%	-11.00%	-14.46%	-12.53%
パフォーマンスの差	14.43%	24.90%	20.71%	13.86%	200.14%	148.87%	16.51%	15.76%	21.27%	34.90%

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2025年5月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

S&P 500騰落率ベスト10：2025年5月

ティッカー	会社名	5月	2025年 4月2日以 降	2025年 2月19日 以降	年初来	2024年 11月5日 以降	2023年末 以降	2000年末 以降	セクター
NRG	NRG Energy	42.27%	51.54%	38.69%	72.80%	70.85%	201.55%		公益事業
CEG	Constellation Energy Corp	37.02%	42.75%	-4.82%	36.85%	30.97%	161.91%		公益事業
COIN	Coinbase Global	30.11%	44.30%	2.06%	6.32%	36.11%	51.79%		金融
STX	Seagate Technology	29.56%	37.91%	14.50%	36.65%	16.03%	38.15%		情報技術
PODD	INSULET CORP	28.83%	20.77%	14.58%	24.50%	34.69%	49.80%		ヘルスケア
GEV	GE Vernova Inc,	27.55%	42.98%	26.06%	43.79%	49.79%			情報技術
ROK	Rockwell Automation Inc	27.40%	20.97%	5.42%	10.41%	17.22%	1.63%	559.11%	資本財サービス
CCL	Carnival Corp	26.61%	15.98%	-11.00%	-6.82%	3.43%	25.24%	-51.44%	一般消費財
MCHP	Microchip Technology Inc	25.95%	18.62%	-8.73%	1.20%	-22.71%	-35.64%	472.44%	情報技術
AVGO	Broadcom Inc	25.77%	40.66%	5.83%	4.41%	39.20%	116.86%		情報技術

S&P 500騰落率ワースト10：2025年5月（スピンオフ等の資本の変動は未調整）

ティッカー	会社名	5月	2025年 4月2日以 降	2025年 2月19日 以降	年初来	2024年 11月5日 以降	2023年末 以降	2000年末 以降	セクター
UNH	Unitedhealth Group Inc	-26.62%	-42.30%	-40.92%	-40.32%	-46.76%	-42.65%	4446.15%	ヘルスケア
REGN	Regeneron Pharmaceuticals Inc	-18.12%	-21.63%	-28.50%	-31.17%	-40.89%	-44.18%	3745.33%	ヘルスケア
LLY	Eli Lilly & Co	-17.94%	-9.84%	-14.92%	-4.45%	-8.48%	26.55%	1009.28%	ヘルスケア
BDX	Becton Dickinson & Co	-16.66%	-23.77%	-24.16%	-23.93%	-27.27%	-29.22%	540.69%	ヘルスケア
COO	Cooper Companies Inc	-16.40%	-15.94%	-21.03%	-25.73%	-35.10%	-27.83%	1713.24%	ヘルスケア
CPRT	Copart Inc	-15.65%	-10.42%	-13.83%	-10.30%	-2.67%	5.06%	5580.55%	資本財サービス
TPL	Texas Pacific Land Corporation	-13.57%	-19.94%	-20.70%	0.73%	-10.39%	112.54%	43516.19%	エネルギー
VRTX	Vertex Pharmaceuticals Inc	-13.24%	-8.57%	-6.30%	9.77%	-11.57%	8.64%	2426.00%	ヘルスケア
FICO	Fair Isaac & Co Inc	-13.24%	-8.66%	-1.65%	-13.29%	-14.10%	48.30%	10892.82%	情報技術
FI	Fiserv Inc	-11.80%	-28.02%	-31.12%	-20.75%	-19.82%	22.55%	2449.37%	金融

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2025年5月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

銘柄	銘柄コード	業種	会社名	セクター	サブセクター	注
追加	5/16/2025	COMN	ChinaSe Global	金融	取引所およびデータ提供会社	S&P 1500指数に新たに追加
除外	5/16/2025	DFS	Discover Financial Services	金融	消費者金融	Capital One Financial (COF)により買収
追加	3/21/2025	DASH	DoorDash	一般消費財	レストラン	S&P 1500指数に新たに追加
追加	3/21/2025	TGO	TGO Group Holdings	コミュニケーションサービス	映画、娯楽	S&P 中堅株400指数から移行
追加	3/21/2025	HSM	Williams-Sonoma	一般消費財	家具、寝具小売り	S&P 中堅株400指数から移行
追加	3/21/2025	ENE	Expand Energy	一般消費財	石油、ガス採査、生産	S&P 中堅株400指数から移行
除外	3/21/2025	BWA	BorgWarner	一般消費財	自動車部品、機器	S&P 中堅株600指数に追加
除外	3/21/2025	TFX	Teleflex	ヘルステック	ヘルステック機器	S&P 中堅株600指数に追加
除外	3/21/2025	CE	Celanese	素材	特殊化学品	S&P 中堅株600指数に追加
除外	3/21/2025	FMC	FMC	素材	肥料、農業	S&P 中堅株600指数に追加
追加	12/20/2024	LII	Lincoln International	資本財サービス	建設関連製品	S&P 中堅株400指数から移行
除外	12/20/2024	CTLT	Catalent	ヘルステック	医薬品	Novo Holdings (NVO)により買収
追加	12/20/2024	APO	Apollo Global Mgt	金融	各種金融サービス	S&P 1500指数に新たに追加
追加	12/20/2024	WDAY	Workday	情報技術	アプリケーション、ソフトウェア	S&P 1500指数に新たに追加
除外	12/20/2024	QRVO	Qorvo	資本財サービス	半導体	S&P 中堅株600指数に移行
除外	12/20/2024	AMTM	Amentum Holdings	金融	調査、コンサルティングサービス	S&P 中堅株600指数に移行
追加	11/25/2024	TPL	Texas Pacific Land	エネルギー	石油、ガス採査、生産	S&P 中堅株400指数から移行
除外	11/25/2024	MRO	Marathon Oil	エネルギー	石油、ガス採査、生産	ConocoPhillips (COP)により買収
追加	9/27/2024	AMTM	Amentum Holdings	資本財、サービス	調査、コンサルティングサービス	Jacob's Solution (J) からスピノフ後、非上場企業と合併
除外	9/30/2024	BSWI	Bath & Body Works	一般消費財	その他専門小売り	S&P 中堅株600指数に移行
追加	9/20/2024	PI TR	Palahti Technologies	情報技術	アプリケーション、ソフトウェア	S&P 1500指数に新たに追加
追加	9/20/2024	DELL	Dell Technologies	情報技術	テクノロジーハードウェア、コンピュータ設備、周辺機器	S&P 1500指数に新たに追加
追加	9/20/2024	ERIE	Erie Indemnity	金融	賠償保険、損害保険	S&P 中堅株400指数から移行
除外	9/20/2024	AAL	American Airlines Group	資本財、サービス	航空旅客輸送	S&P 中堅株400指数に追加
除外	9/20/2024	ETSY	Etsy Inc	一般消費財	大規模小売り	S&P 中堅株600指数に追加
除外	9/20/2024	BIO	Bio-Rad Laboratories In	ヘルステック	ライフサイエンス、ツール/サービス	S&P 中堅株400指数に追加
追加	6/21/2024	KKR	KKR & Co	金融	資産運用会社、資産管理銀行	S&P 1500指数に新たに追加
追加	6/21/2024	CRWD	CrowdStrike Holdings	情報技術	システム、ソフトウェア	S&P 1500指数に新たに追加
追加	6/21/2024	GDDY	GoDaddy	情報技術	インターネットサービスおよびインフラストラクチャー	S&P 中堅株400指数から移行
除外	6/21/2024	RHI	Robert Half	資本財、サービス	人事、雇用サービス	S&P 中堅株600指数に追加
除外	6/21/2024	CMA	Comerica	金融	都市銀行	S&P 中堅株600指数に追加
除外	6/21/2024	LMN	Illumina	ヘルステック	ライフサイエンス、ツール/サービス	S&P 中堅株400指数に追加
追加	5/7/2024	VST	Vistra	公益事業	独立発電事業者、エネルギー販売業者	S&P 中堅株400指数から移行
除外	5/7/2024	PDX	Pioneer Natural Resources	エネルギー	石油、ガス採査、開発	Exxon Mobil (XOM)により買収
追加	3/28/2024	SOLV	Solventum Corp	ヘルステック	ヘルステック用品	3M (MMM)からスピノフ
追加	4/1/2024	GEV	GE Vernova	資本財、サービス	発電機機器	General Electric (GE)からスピノフ
除外	4/2/2024	VFC	VFC	一般消費財	アパレル、アクセサリー、靴用品	S&P 中堅株600指数に移行
除外	4/2/2024	KRAY	Dentsply Sirona	ヘルステック	ヘルステック用品	S&P 中堅株600指数に移行
追加	3/15/2024	SMCI	Super Micro Computer	情報技術	テクノロジーハードウェア、コンピュータ設備、周辺機器	S&P 中堅株400指数から移行
追加	3/15/2024	DECK	Deckers Outdoor	一般消費財	靴類	S&P 中堅株400指数から移行
除外	3/15/2024	WHR	Whirlpool	一般消費財	家庭用電気機器	S&P 中堅株400指数に移行
除外	3/15/2024	ZION	Zion Bancorporation	金融	地方銀行	S&P 中堅株400指数に移行
追加	12/15/2023	UBER	Uber Technologies	資本財、サービス	旅客輸送	S&P 1500指数に新たに追加
追加	12/15/2023	JBL	Jabil	情報技術	電子部品製造サービス	S&P 中堅株400指数から移行
追加	12/15/2023	BLDR	Builders FirstSource	資本財、サービス	建設関連製品	S&P 中堅株400指数から移行
除外	12/15/2023	SEE	Sealed Air	素材	靴、フラスティック包装製品、素材	S&P 中堅株600指数に追加
除外	12/15/2023	ALK	Alaska Air Group	資本財、サービス	旅客航空輸送	S&P 中堅株600指数に追加
除外	12/15/2023	SEDG	SolarEdge Technologies	情報技術	半導体材料、装置	S&P 中堅株600指数に追加
追加	10/17/2023	LULU	Lululemon Athletica	一般消費財	アパレル、アクセサリー、靴用品	S&P 1500指数に新たに追加
追加	10/17/2023	HUBB	Hubbell Inc	資本財、サービス	電気部品、設備	S&P 中堅株400指数から移行
除外	10/17/2023	ATVI	Activision Blizzard Inc.	コミュニケーションサービス	インタラクティブ、ホーム、エンターテインメント	Microsoft (MSFT)により買収
除外	10/17/2023	OGN	Organon & Co	ヘルステック	医薬品	S&P 中堅株600指数に移行
追加	9/15/2023	BX	Blackstone Inc	金融	資産運用会社、資産管理銀行	S&P 1500指数に新たに追加
追加	9/15/2023	ABNB	Airbnb Inc	一般消費財	ホテル、リゾート、クルーズ船	S&P 1500指数に新たに追加
除外	9/15/2023	LNC	Lincoln National	金融	生命保険、健康保険	S&P 中堅株600指数に移行
除外	9/15/2023	NWL	Newell Brands	一般消費財	家庭用品、紙類	S&P 中堅株600指数に移行
追加	8/24/2023	KUAE	Kumon Inc	生活必需品	パーソナル用品	Johnson & Johnson (JNJ)からスピノフ
除外	8/24/2023	AAP	Advance Auto Parts	一般消費財	自動車小売り	S&P 中堅株600指数に移行
追加	6/16/2023	PANW	Palo Alto Networks	情報技術	システム、ソフトウェア	S&P 1500指数に新たに追加
除外	6/16/2023	DISH	DISH Network	コミュニケーションサービス	ケーブル、衛星テレビ	S&P 中堅株600指数に移行
追加	5/3/2023	AXON	Axon Enterprise	資本財、サービス	保安装置、防衛	S&P 中堅株400指数から移行
除外	5/3/2023	FRC	First Republic Bank	金融	地方銀行	米連邦預金保険公社 (FDIC) の管轄下に入った後、JP Morgan (JPM)に売却
追加	3/17/2023	FICO	Fair Isaac & Co	情報技術	アプリケーション、ソフトウェア	S&P 中堅株400指数から移行
除外	3/17/2023	LUMN	Lumen Technologies	コミュニケーションサービス	代替通信事業者	S&P 中堅株400指数に移行
追加	3/14/2023	BG	Bunge Limited	生活必需品	農産物	S&P 1500指数に新たに追加
除外	3/14/2023	SBNY	Signature Bank	金融	地方銀行	米連邦預金保険公社 (FDIC) の管轄下に入る
追加	3/14/2023	PODD	Insulet	ヘルステック	ヘルステック機器	S&P 1500指数に新たに追加
除外	3/14/2023	SIVB	SVB Financial Group	金融	地方銀行	米連邦預金保険公社 (FDIC) の管轄下に入る
追加	1/3/2023	GEHC	GE HealthCare Technologies	ヘルステック	ヘルステック機器	General Electric (GE)からスピノフ
除外	1/4/2023	VNO	Vornado Realty Trust	不動産	オフィス不動産投資信託	S&P 中堅株400指数に移行
追加	12/21/2022	STLD	Steel Dynamics	素材	鉄鋼	S&P 中堅株400指数から移行
除外	12/21/2022	ABMD	Abiomed	ヘルステック	ヘルステック機器	Johnson & Johnson (JNJ)により買収
追加	10/31/2022	ACGL	Ach Capital Group Ltd	金融	賠償保険、損害保険	S&P 1500指数に新たに追加
除外	10/31/2022	TWTR	Twitter	コミュニケーションサービス	インタラクティブ、メディアおよびサービス	Elon Musk氏が買収
追加	10/11/2022	TRGP	Targa Resources	エネルギー	石油、ガス貯蔵、輸送	S&P 中堅株400指数から移行
除外	10/11/2022	NLSN	Nielsen Holdings	資本財、サービス	調査、コンサルティングサービス	Elliot Managementにより買収
追加	9/30/2022	PCG	PG&E Corp	公益事業	電力	S&P 1500指数に新たに追加
追加	9/30/2022	EQT	EQT Corp	エネルギー	石油、天然ガス採査、生産	S&P 中堅株400指数から移行
除外	9/30/2022	CTXS	CTX Systems Inc	情報技術	アプリケーション、ソフトウェア	Vista Equity Partnersにより買収
除外	9/30/2022	DRE	Duke Realty Corp	不動産	商業用不動産投資信託	Prologis (PLD)により買収
追加	9/16/2022	CSGP	CoStar Group Inc	資本財、サービス	調査、コンサルティングサービス	S&P 1500指数に新たに追加
追加	9/16/2022	INVH	Invitation Homes Inc	不動産	住宅用不動産投資信託	S&P 1500指数に新たに追加
除外	9/16/2022	PVH	PVH Corp	一般消費財	アパレル、アクセサリー、靴用品	S&P 中堅株400指数に追加
除外	9/16/2022	PENN	PENN Entertainment Inc	不動産	カジノ、ゲーム	S&P 中堅株400指数に追加
追加	6/17/2022	KDP	Keurig Dr Pepper	生活必需品	清涼飲料	S&P 1500指数に新たに追加
追加	6/17/2022	JN	JN Semiconductor	情報技術	半導体	S&P 1500指数に新たに追加
除外	6/17/2022	IPGP	IPGP Photonics	情報技術	電子部品製造サービス	S&P 中堅株400指数に移行
除外	6/17/2022	UA	Under Armour Cl 'C'	一般消費財	アパレル、アクセサリー、靴用品	S&P 中堅株400指数に移行
除外	6/17/2022	UAA	Under Armour Cl 'A'	一般消費財	アパレル、アクセサリー、靴用品	S&P 中堅株400指数に移行
追加	6/7/2022	VIG	VICI Properties Inc	不動産	特化型不動産投資信託	S&P 1500指数に新たに追加
除外	6/7/2022	CERN	Cerner Corp	ヘルステック	ヘルステック、テクノロジー	Oracle (ORCL)により買収
追加	4/3/2022	CPT	Camden Property Trust	不動産	住宅用不動産投資信託	S&P 中堅株400指数から移行
除外	4/3/2022	PBCT	People's United Financial	金融	地方銀行	M&T Bank (MTB)により買収
追加	3/1/2022	MOH	Molina Healthcare	ヘルステック	管理健康保険	S&P 中堅株400指数から移行
除外	3/1/2022	INF	HS Markit	資本財、サービス	調査、コンサルティングサービス	S&P Global (SPGI)により買収
追加	2/1/2022	CEG	Constellation Energy	公益事業	電力	Exelon (EXC)からスピノフ
除外	2/2/2022	GPS	Gap	一般消費財	衣料小売り	S&P 中堅株400指数に移行

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2025年5月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

2025年 6月	イベント
Monday, June 2, 2025	5月のS&Pグローバル製造業PMI (午前9時45分発表)
Monday, June 2, 2025	5月のISM製造業景況指数 (午前10時発表)
Monday, June 2, 2025	4月の建設支出 (午前10時発表)
Tuesday, June 3, 2025	5月の自動車販売台数
Tuesday, June 3, 2025	4月の製造業受注 (午前10時発表)
Tuesday, June 3, 2025	4月のJOLTS (Job Openings and Labor Turnover Survey、求人労働異動調査、午前10時発表)
Wednesday, June 4, 2025	5月のADP 全米雇用統計
Wednesday, June 4, 2025	5月のS&Pグローバルサービス業PMI (午前9時45分発表)
Wednesday, June 4, 2025	5月のISM非製造業景況指数 (午前10時発表)
Wednesday, June 4, 2025	地区連銀経済報告 (午後2時発表)
Thursday, June 5, 2025	4月の貿易収支
Thursday, June 5, 2025	2025年第1四半期の労働生産性、単位労働コスト
Friday, June 6, 2025	5月の雇用統計
Monday, June 9, 2025	4月の卸売在庫 (午前10時発表)
Wednesday, June 11, 2025	5月の消費者物価指数
Thursday, June 12, 2025	5月の卸売物価指数
Friday, June 13, 2025	6月のミシガン大学消費者信頼感指数速報値 (午前10時発表)
Tuesday, June 17, 2025	2日間の米連邦公開市場委員会 (FOMC) 会合がスタート
Tuesday, June 17, 2025	5月の小売売上高
Tuesday, June 17, 2025	5月の輸出・輸入物価統計
Tuesday, June 17, 2025	5月の鉱工業生産
Tuesday, June 17, 2025	4月の企業在庫 (午前10時発表)
Tuesday, June 17, 2025	6月のNAHB住宅市場指数 (午前10時発表)
Wednesday, June 18, 2025	5月の住宅着工件数
Wednesday, June 18, 2025	FOMC声明 (午後2時発表)
Wednesday, June 18, 2025	FRB議長の記事会見 (午後2時30分)
Friday, June 20, 2025	5月の景気先行指数 (午前10時発表)
Monday, June 23, 2025	6月のS&Pグローバル総合PMI速報値 (午前9時45分発表)
Monday, June 23, 2025	5月の中古住宅販売件数 (午前10時発表)
Tuesday, June 24, 2025	4月のS&Pコアロジック・ケース・シラー住宅価格指数
Tuesday, June 24, 2025	4月のFHFA住宅価格指数
Tuesday, June 24, 2025	6月のコンファレンスボード消費者信頼感指数 (午前10時発表)
Wednesday, June 25, 2025	5月の新築住宅販売件数 (午前10時発表)
Thursday, June 26, 2025	5月の耐久財受注
Thursday, June 26, 2025	2025年第1四半期のGDP成長率確報値
Thursday, June 26, 2025	5月の財の貿易収支
Thursday, June 26, 2025	2025年第1四半期の企業利益
Thursday, June 26, 2025	5月の小売在庫
Thursday, June 26, 2025	5月の卸売在庫 (午前10時発表)
Thursday, June 26, 2025	5月の中古住宅販売仮契約指数 (午前10時発表)
Friday, June 27, 2025	5月の個人所得、個人消費支出 (午前10時発表)
Friday, June 27, 2025	6月のミシガン大学消費者信頼感指数確報値 (午前10時発表)
Monday, June 30, 2025	6月、第1四半期、上半期の最終取引日
Tuesday, July 1, 2025	6月のS&Pグローバル製造業PMI (午前9時45分発表)
Tuesday, July 1, 2025	6月のISM製造業景況指数 (午前10時発表)
Tuesday, July 1, 2025	5月の建設支出 (午前10時発表)
Tuesday, July 1, 2025	5月のJOLTS (Job Openings and Labor Turnover Survey、求人労働異動調査、午前10時発表)
Wednesday, July 2, 2025	6月の自動車販売台数
Wednesday, July 2, 2025	6月のADP 全米雇用統計
Thursday, July 3, 2025	6月の雇用統計
Thursday, July 3, 2025	5月の貿易収支
Thursday, July 3, 2025	6月のS&Pグローバルサービス業PMI (午前9時45分発表)
Thursday, July 3, 2025	6月のISM非製造業景況指数 (午前10時発表)
Thursday, July 3, 2025	5月の製造業受注 (午前10時発表)
Friday, July 4, 2025	米国は祝日。銀行は休業、市場も休場
毎水曜日	週間住宅ローン申請指数 (祝日調整済み)
毎水曜日	EIA週間石油在庫統計 (午前10時30分発表、祝日調整済み)
毎木曜日	週間新規失業保険申請件数

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2025年5月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

免責事項

著作権© 2025年 S&Pグローバルの一部門であるS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC。不許複製、Standard & Poor's、S&P、S&P 500、は、S&Pの一部門であるスタンダード・アンド・プアーズ・フィナンシャル・サービシーズLLC（以下「S&P」）の登録商標です。LATIXX、MEXICO TITANS及びSPCIIは、S & Pグローバル部門であるスタンダード・アンド・プアーズ・フィナンシャル・サービシーズLLC（以下「S&P」）の商標です。「ダウ・ジョーンズ」は、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLC（以下「ダウ・ジョーンズ」）の登録商標です。商標は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCにライセンス供与されています。本資料の全体または一部の再配布、複製、そして（または）複写を書面による承諾なしに行うことを禁じます。本資料は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ、S&Pまたはそれぞれの関連会社（これらを合わせて「S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス」という）が必要なライセンスを持たない地域におけるサービスの提供を行うものではありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが提供する全ての情報は、個人とは無関係であり、いかなる個人、事業体または集団のニーズに合わせて調整したものでもありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、その指数を第三者にライセンス供与することに関連した報酬を受けています。指数の過去のパフォーマンスは将来の結果を保証するものではありません。

指数に直接投資することはできません。指数が表すアセット・クラスへのエクスポージャーは、指数に基づく投資可能商品を通して得られます。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、第三者が提供し、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの指数のリターンに基づく投資リターンを提供することを旨とする投資ファンド、或いはその他のピークルを提供、推奨、販売、宣伝、或いは運用することはありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、指数に基づく投資商品が指数のパフォーマンスに正確に連動し、プラスの投資リターンを上げることについて保証しません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCは投資顧問会社ではなく、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、そうした投資ファンド或いはその他の投資ピークルに投資する適否に関して表明することはありません。そうした投資ファンド或いはその他の投資ピークルへの投資決定は、本資料で言及されたいかなる部分も信頼して実行されるべきではありません。そうしたファンド或いはその他のピークルに投資しようとする投資家に対して、投資ファンド或いはその他のピークルの発行体またはその代理人が作成する目論見書または類似文書に記載されているように、そうしたファンドへの投資に伴うリスクを注意深く検討した上で投資することを助言します。指数への証券の組入は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスによるその証券の買い、売り、または保有の推奨ではなく、また投資助言でもありません。S&Pの米国のベンチマーク指数及びダウ・ジョーンズの米国のベンチマーク指数の終値は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスが、指数構成銘柄の各主要取引所が設定する終値に基づいて計算します。終値はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスがサードパーティ・ベンダーの1社から受け取り、別のベンダーから届く価格と比較することにより検証されます。各ベンダーは終値を主要取引所から受け取ります。日中の実時間価格は、2次検証を経ずに同様に計算されます。

これらの資料は、信頼できると考えられる情報源から一般に公衆が入手できる情報に基づき、情報提供のみを目的として作成されたものです。本資料に記載されるいかなる内容（指数データ、格付、クレジット関連の分析とデータ、モデル、ソフトウェア、或いはその他のアプリケーションまたはそれからの出力）も他のいかなる部分（以下「内容」という）も、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスによる事前の書面による承認なくして、いかなる形式とイかなる手段によっても、改変、リバースエンジニアリング、再製または配布、或いはデータベースまたは検索システムへの保存を行うことはできません。内容を、不法な或いは未認可の目的に使用してはいけません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス及びいかなるサードパーティ・データ・プロバイダー及びライセンス（合わせて「S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者」という）も、内容の正確性、完全性、適時性或いは利用可能性を保証しません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者は、いかなる過誤、遺漏についても、原因の如何を問わず、内容を用いて得られた結果について責任を負いません。内容は、「現状」ベースで提供されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者は、特定の目的または利用に対する販売可能性または適合性についてのいかなる保証も、バグやソフトウェアのエラーまたは欠陥がないこと、内容の機能が中断されないこと、或いは内容が何らかのソフトウェアまたはハードウェア構成により動作することの保証も、以上を含みそれに限定されない、あらゆる明示的または暗示的保証も拒否します。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者は、いかなる場合も、いかなる当事者に対しても、内容の使用に関連して発生する、いかなる直接的、間接的、偶発的、典型的、補償的、懲罰的、特殊な或いは結果的な損害、費用、経費、法的費用、或いは損失に対しても（逸失収入または逸失利益、及び機会費用を含みそれに限定されず）、たとえ損害の可能性について事前に通告を受けていようと、責任を負いません。

格付けやリサーチ、バリュエーションなどのクレジット関連及びその他の分析は通常、スタンダード・アンド・プアーズ・フィナンシャル・サービシーズLLCやキャピタルIQインク（それらに限定されず）などのS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの関連会社が提供します。そうした分析や内容の記述は、表明された日付時点における意見の記述であり、事実を記述しているものではありません。いかなる意見、分析及び格付確認決定も、いかなる証券を購入、保有、または売却するか、或いは投資決定を行うことの推奨ではなく、いかなる証券の適合性を示すものではありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、いかなる様式または形式であれ公表後に内容を更新する義務を負いません。投資やその他のビジネス上の意思決定を行う際に、内容に頼るべきではなく、内容はユーザーやその経営者、従業員、アドバイザー、及び（または）顧客などのスキルや判断、経験の代替にはなりません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCは、受託者または投資アドバイザーとして行動することはありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは信頼できると考える情報源から情報を入手しますが、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、入手する情報の監査を行わず、デューデリジェンスまたは独立した検証の義務を負うこともありません。

格付け機関が、ある管轄区においてある特定の規制目的のために別の管轄区で発行された格付けを承認することを規制当局が許す限りは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスはいつでもその裁量で、そうした承認を割当て、取り下げ、或いは停止する権利を留保します。S&Pレーティングズ・サービスを含むS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、承認の割当て、取り下げ、または停止に起因するいかなる義務も、またそのために被ったと主張されるいかなる損害の賠償責任も拒否します。

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの関連会社は、格付け及び特定のクレジットに関連する分析に対して、通常は発行体または証券の引受会社または債権者から報酬その他の経済的便益を受ける場合があります。係るS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの関連会社は、その意見と分析を公表する権利を留保します。S&Pレーティングズ・サービスから公開される格付けや分析は、そのウェブサイトwww.standardandpoors.com（無料）、www.ratingsdirect.com及びwww.globalcreditportal.com（有料）から入手可能であり、S&Pレーティングズ・サービスの出版物や第三者再配布業者などを通じたその他の手段でも配布される場合があります。弊社の格付け利用料に関する詳しい情報は、www.standardandpoors.com/usratingsfeesから入手できます。

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、各事業部の活動の独立性と客観性を維持するために、それぞれの活動を他から隔離しています。その結果、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの一部の事業部は、他の事業部では入手できない情報を保有する可能性があります。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、各分析プロセスの中で受け取った非公開情報の機密を守る方針及び手順を確立しています。

さらに、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、広範なサービスを、証券の発行体、投資顧問会社、証券会社、投資銀行、その他の金融機関及び金融仲介業者など多くの組織に提供しています。したがって、これらの組織から報酬その他の経済的便益を受ける可能性があります。これらの組織には、証券やサービスを推奨し、格付け評価し、モデルポートフォリオに組入れ、評価するか別の対応を行う組織が含まれます。

グローバル業種分類基準（GICS®）は、スタンダード・アンド・プアーズ及びMSCIによって開発され、両社の独占的所有物であり登録商標です。MSCI、スタンダード・アンド・プアーズ及びGICS業種分類の編纂、計算、作成に関わるその他の当事者のいずれも、係るデータの保証や表現（またはその使用により得られた結果）に関していかなる表明や示唆も行っておらず、そうしたすべての当事者は明示的に、特定の目的に照らした係るデータの独自性、正確性、完全性、販売可能性、適合性に関するいかなる保証も拒否します。前述の内容に制限を加えることなく、いかなる場合もMSCI、スタンダード・アンド・プアーズ及びその関連会社及びGICS業種分類の作成または編纂に関わるサードパーティは、いかなる直接的、間接的、特殊的、懲罰的、結果的、その他の損害（逸失利益を含む）について、例え損害の可能性について事前に通告を受けていようとも、責任を有していません。

このレポートは、英文原本から参照用の目的でS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（SPDJ）が作成したものです。SPDJは、翻訳が正確かつ完全であるよう努めましたが、その正確性ないし完全性につきこれを保証し表明するものではありません。英文原本についてはこちらをご参照ください。https://www.spglobal.com/spdji/en/documents/performance-reports/sp-global-equity-indices-monthly-update.pdf?force_download=true